

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	411-01-01	
事務事業名		幼稚園施設改修事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線1240
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10 教育費
	施策	1	子育て支援		項	4 幼稚園費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		目	1 幼稚園費
対象（誰を・何を）		市立幼稚園12園				
目的（どうしたいか）		耐震改修及び施設修繕を行い、安全な保育環境を確保する。				
手段（事業内容）		市立幼稚園12園の14棟のうち、耐震基準を満たしていない3棟の改修及び老朽化している園舎の修繕を行う。				

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		1,499	3,039	2,226
人件費		3,023	1,897	1,499
総事業費		4,522	4,936	3,725
うち市負担分		4,522	4,936	3,725

元年度決算主な内訳	
【事業費】 幼稚園維持補修：原材料費47千円、修繕費2,992千円	
【特定財源】	

活動指標

指標名	市立幼稚園12園修繕相談箇所数	単位	箇所
指標の説明	各園修繕が必要な箇所について相談があった。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	50	50	50

成果指標

指標名	市立幼稚園12園修繕対応箇所数	単位	箇所
指標の説明	予算の範囲内で、安全上直ちに必要な箇所を修繕した。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	30	47	50

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
幼稚園の老朽化に伴い、特に耐震基準を満たしていない園舎の耐震改修については喫緊の課題であるとする。また、施設修繕についても、安全上直ちに対応しなければならない箇所にとどまっていることから、今後の幼稚園の在り方について、方向性の検討を急ぐ必要がある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	411-01-02	
事務事業名		幼稚園運営事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線1240
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10 教育費
	施策	1	子育て支援		項	4 幼稚園費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		目	1 幼稚園費
対象（誰を・何を）		利用を希望する幼稚園児や保護者				
目的（どうしたいか）		安全で快適な幼稚園生活を提供し、楽しいことがいっぱいの幼児期を過ごすことができる環境づくりを推進する。				
手段（事業内容）		カリキュラムに応じて幼稚園備品や消耗品の購入の他、施設営繕及び各種施設の保守点検や施設維持管理を継続して実施する。				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	31,821	28,453	30,145
人件費	418,912	264,095	444,879
総事業費	450,733	292,548	475,024
うち市負担分	415,132	291,492	475,024

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
幼稚園費	202,262千円
小学校兼務園長報酬	960千円
上記合計から下記を控除する。	
・幼稚園維持補修費	3,038千円
・幼稚園まつり	505千円
・私立幼稚園助成	169,590千円
・民間こども園整備	1,636千円

活動指標

指標名	市立幼稚園数	単位	園
指標の説明	市内幼稚園を適正に管理する		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	13	12	12

成果指標

指標名	市立幼稚園数	単位	園
指標の説明	適正に管理できた園の数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	13	12	12

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
幼稚園の利用希望者が減少傾向にあり、児童数の少ない園をどのように運用していくかが課題となっている。 施設の老朽化と合わせて今後の幼稚園の在り方についてどのような方向性になるのか。総合的な判断を可及的速やかに示す必要がある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	411-01-03		
事務事業名		幼稚園まつり開催事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1240	
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	10 教育費
	施策		1		子育て支援	項	4 幼稚園費
	施策の方向		1		すべての子どもの育ちへの支援	目	1 幼稚園費
対象（誰を・何を）		羽曳野市立幼稚園の園児及び保護者					
目的（どうしたいか）		豊かな心を育むとともに幼稚園教育への理解を深める。					
手段（事業内容）		市立幼稚園及び認定こども園13園の全園児が羽曳野コロセアムのメインアリーナに集い、発表会と交流を行う。日頃の各園での活動を大きな場で発することにより、子どもの精神的な成長につなげる。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	360	505	542
人件費	756	759	0
総事業費	1,116	1,264	542
うち市負担分	1,116	1,264	542

元年度決算主な内訳
【事業費】 警備委託料 22千円、車両借上料 396千円、コロセアム使用料87千円
【特定財源】

活動指標

指標名	開催回数	単位	回
指標の説明	コロセアムで開催した回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1	1	

成果指標

指標名	園児数及び保護者の参加数	単位	人
指標の説明	園児の健やかなる成長につながっている。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1,008	910	

参考数値
市立幼稚園数：12園 市立認定こども園1園 市立幼稚園・こども園園児数：464人 当日参加人数 園児：460人 保護者：約450人

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	見直す必要がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献度が低い。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	C
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☐ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 幼稚園まつりは、園児の成長を感じる行事ではあるが、少子化に伴う園児数の減少による費用対効果を踏まえ、事業継続の適否について検討を行う必要がある。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	411-02-01		
事務事業名		公立保育所運営事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1240	
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	3 民生費
	施策		1		子育て支援	項	2 児童福祉費
	施策の方向		1		すべての子どもの育ちへの支援	目	6 保育所費
対象（誰を・何を）		保護者の労働や疾病等に伴い保育を必要とする児童					
目的（どうしたいか）		安全で快適な保育を提供し、楽しいことがいっぱいの幼児期を過ごすことができる環境づくりを推進する。					
手段（事業内容）		公立保育所5園を適正に運営し、保育を実施する。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	104,943	95,869	109,518
人件費	745,274	699,230	793,641
総事業費	850,217	795,099	903,159
うち市負担分	743,976	795,099	903,159

元年度決算主な内訳
【事業費】 保育所費合計102,903千円から公立保育所施設整備費7,034千円を除く
【特定財源】

活動指標

指標名	公立保育所等への入所申込者数	単位	人
指標の説明	公立保育所を第1希望とする人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	126	126	130

成果指標

指標名	公立保育園数	単位	園
指標の説明	市内5園を適正に運営する。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	5	5	5

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 施設の耐震性・老朽化や、待機児童など、解決すべき課題に対して、引き続き検討を続けていく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		411-02-02				
事務事業名		公立保育所施設整備事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線1240		
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	3	民生費
	施策		1		子育て支援	項	2	児童福祉費
	施策の方向		1		すべての子どもの育ちへの支援	目	6	保育所費
対象（誰を・何を）		市内公立保育園						
目的（どうしたいか）		安全な保育環境を確保する。						
手段（事業内容）		老朽化している園舎の修繕や、待機児童の解消のための施設改修等を行う。						

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		5,576	7,034	4,600
人件費		3,023	1,897	1,499
総事業費		8,599	8,931	6,099
うち市負担分		8,599	8,931	6,099

元年度決算主な内訳
【事業費】 修繕費：7,034千円 原材料費：0千円
【特定財源】

活動指標

指標名	市立保育園5園修繕相談箇所数	単位	箇所
指標の説明	各園修繕が必要な箇所について相談があった。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	120	130	130

成果指標

指標名	市立保育園5園修繕対応箇所数	単位	箇所
指標の説明	予算の範囲内において、最低限必要な箇所を修繕した。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	115	101	130

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
市立保育園5園のうち、1園が耐震基準を満たしていない状況である。 他園についても園舎が老朽化しているため年々修繕箇所が増えているが、確保できた予算を最大限に活用し、施設の維持に努めている。 将来的に、大規模な修繕または建て替えが必要となると考えられますが、公共施設全体の更新についての計画に基づき検討していく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	411-02-03		
事務事業名		民間保育所運営事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1231	
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	3 民生費
	施策		1		子育て支援	項	2 児童福祉費
	施策の方向		1		すべての子どもの育ちへの支援	目	2 民間保育所費
対象（誰を・何を）		保護者の労働や疾病等に伴い保育を必要とする児童					
目的（どうしたいか）		必要な保育を安全かつ安定的に提供する。					
手段（事業内容）		民間保育所等において保育需要に対応する他、利用する児童の処遇改善等を目的とした単独補助事業を実施する。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		1,564,949	1,602,209	1,746,834
人件費		3,389	3,424	3,508
総事業費		1,568,338	1,605,633	1,750,342
うち市負担分		497,154	603,270	530,830

元年度決算主な内訳	
【事業費】 児童福祉施設委託料1,487,861千円 民間保育所運営費補助金114,348千円	
【特定財源】 利用者負担金（調定額）169,860千円 国庫負担金582,286千円 府費負担金250,217千円	

活動指標

指標名	民間保育所運営補助件数	単位	件
指標の説明			
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	9	10	10

成果指標

指標名	適正な運営を行った民間保育所数	単位	園
指標の説明			
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	9	10	10

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 本事業のうち、民間保育所への児童福祉施設委託料は、子ども・子育て支援新制度の施行の後、年々改善、増加している状況であり、これに伴う市単独補助事業の内容や金額について精査を行うなど、金額の妥当性を確認しながら、今後も安定的な保育所運営のため事業を実施していく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	411-02-04		
事務事業名		民間保育所施設整備事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1240	
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	3 民生費
	施策		1		子育て支援	項	2 児童福祉費
	施策の方向		1		すべての子どもの育ちへの支援	目	2 民間保育所費
対象（誰を・何を）		市内民間保育園の施設整備					
目的（どうしたいか）		年々増加している保育需要に応えるため、社会福祉法人等が設置する施設の定員数を増やし受入増を図る。					
手段（事業内容）		社会福祉法人等が設置する施設に係る整備事業に対し、市が行う補助事業を実施する。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		11,296	163,519	58,399
人件費		756	759	750
総事業費		12,052	164,278	59,149
うち市負担分		2,011	18,928	7,238

元年度決算主な内訳	
【事業費】安心こども基金事業費補助金163,519千円(郡戸保育園)	
【特定財源】府補助：安心こども基金補助金145,350千円	

活動指標

指標名	民間保育園施設整備完了件数	単位	件
指標の説明	民間保育園施設整備完了件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	0	1	1

成果指標

指標名	定員の増加	単位	人
指標の説明	整備をすることにより増加した定員数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	60	0	15

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
就学前の児童数が減少するなか、保育園の需要については今後も見込まれることから、長年にわたる安全な保育環境を確保するため施設整備が必要となる。保育園の今後の方向性を踏まえ、国の交付金等を活用して事業を実施していくことが必要である。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	411-03-01			
事務事業名		幼保一元化推進事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線1230		
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	3	民生費
	施策		1		子育て支援	項	2	児童福祉費
	施策の方向		1		すべての子どもの育ちへの支援	目	10	こども園費
対象（誰を・何を）		就学前児童						
目的（どうしたいか）		多様化する子育て支援ニーズに対応するため、就学前児童の教育・保育を一体的・総合的に推進するため、幼稚園・保育所・認定こども園が連携してお互いの情報・識見の共有と相互理解を深める。						
手段（事業内容）		公立の幼保連携型認定こども園において、今後共通としていくカリキュラムの作成を通して幼稚園教諭・保育士の交流を図り、研修機会を充実させ、職員の質の向上に努める。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	1,581	607
人件費	0	3,881	4,459
総事業費	0	5,462	5,066
うち市負担分	0	5,462	5,066

元年度決算主な内訳
【事業費】 幼稚園教諭免許・保育士資格取得等促進事業 1,551千円 幼保共通カリキュラム作成委員研修会講師謝礼 30千円 【特定財源】

活動指標

指標名	職員研修の回数	単位	回
指標の説明	幼保共通カリキュラム作成委員研修の実施回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	3	1	1

成果指標

指標名	職員研修の回数	単位	回
指標の説明	幼保共通カリキュラム作成委員研修の実施回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	3	1	1

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 幼稚園教諭及び保育士等の交流を図ることで、互いの教育観・保育観の違いをすり合わせるとともに、就学前の子どもにとって最善の過ごし方について検討を重ねていく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	411-03-04			
事務事業名		民間こども園施設整備支援事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線1240		
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1 一般会計		
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	3 民生費
	施策		1		子育て支援		項	2 児童福祉費
	施策の方向		1		すべての子どもの育ちへの支援		目	2 民間保育所費
対象（誰を・何を）		市内民間幼保連携認定こども園の施設整備						
目的（どうしたいか）		年々増加している教育・保育需要に応えるため、社会福祉法人等が設置する施設の定員数を増やし受入増を図る。						
手段（事業内容）		社会福祉法人等が設置する施設に係る整備事業に対し、市が行う補助事業を実施する。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	242,036	28,148	253,889
人件費	1,134	759	750
総事業費	243,170	28,907	254,639
うち市負担分	34,497	4,249	36,083

元年度決算主な内訳
【事業費】令和元年度明の守ようきこども園、高屋保育学園 保育所等整備補助金26,512千円 認定こども園施設整備費補助金1,636千円 予算科目10.4.2 【特定財源】 国庫補助：保育所等整備交付金23,567千円 府補助金：認定こども園施設整備費補助金1,091千円

活動指標

指標名	民間保育園施設整備完了件数	単位	件
指標の説明	民間こども園施設整備完了件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1	2	1

参考数値
令和元年度までの3ヶ年事業で、明の守ようきこども園の増改築整備を行った。 令和元、2年の2ヶ年事業で、高屋保育学園の増改築整備を行う。(令和3年3月完工予定)

成果指標

指標名	定員の増加	単位	人
指標の説明	整備をすることにより増加した定員数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	0	15	15

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
就学前の児童数が減少するなか、認定こども園の需要については今後も見込まれることから、長年にわたる安全な保育環境を確保するため施設整備が必要となる。保育園及び認定こども園の今後の方向性を踏まえ、国の交付金等を活用して事業を実施していくことが必要である。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	411-03-05		
事務事業名		公立認定こども園運営事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線5570	
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	3 民生費
	施策		1		子育て支援	項	2 児童福祉費
	施策の方向		1		すべての子どもの育ちへの支援	目	10 こども園費
対象（誰を・何を）		3歳から5歳までの子どもとその保護者					
目的（どうしたいか）		就学前の子どもたちの成長発達に応じた教育・保育を一体的に行い、心と体、意欲や規範意識などを培い、たくましく生きる力の基礎を育成する。					
手段（事業内容）		1号認定児（幼稚園）と2号認定児（保育園）が共に学ぶ環境の中で、認定こども園教育・保育要領に沿った総合的な指導を行う。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	8,311	12,766	14,054
人件費	76,196	65,334	72,707
総事業費	84,507	78,100	86,761
うち市負担分	84,448	78,025	86,682

元年度決算主な内訳
【事業費】 ・調理業務委託料4,760千円 ・賄材料費2,140千円
【特定財源】 ・研修会等参加負担金31千円 ・日本スポーツ振興センター負担金44千円

活動指標

指標名	公立認定こども園の職員配置人数	単位	人
指標の説明	法令で定める基準にそれぞれ配置しており、教育・保育サービスを適正に提供する。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	11	14	12

成果指標

指標名	公立認定こども園への入園申込者数	単位	人
指標の説明	公立認定こども園を第1希望とする人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	78	52	50

参考数値
・クラス数と園児数 R1 7クラス（146人） R2 6クラス（143人）見込み

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 令和元年度のこども園を第1希望とする人数は、募集人数の約75%であった。 今後も引き続き、より良い教育・保育サービスを適正に提供していく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	411-03-06	
事務事業名		公立認定こども園管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線5570
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		4 未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	3 民生費
	施策		1 子育て支援		項	2 児童福祉費
	施策の方向		1 すべての子どもの育ちへの支援		目	10 こども園費
対象（誰を・何を）		公立認定こども園（こども未来館たかわし）				
目的（どうしたいか）		多様な子育てニーズに対応する、園の円滑な運営に資するため。				
手段（事業内容）		施設の維持に必要なとなる様々な日常管理を実施する。				

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		3,455	3,805	4,064
人件費		3,779	2,277	1,499
総事業費		7,234	6,082	5,563
うち市負担分		7,234	6,082	5,563

元年度決算主な内訳	
【事業費】 こども園費3,805千円 （こども園運営費10,868千円、OA経費238千円、こども園保健衛生費793千円、こども園教育活性化868千円を除く）	
【特定財源】	

活動指標

指標名	市立こども園数	単位	園
指標の説明	市立こども園を適正に管理する。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1	1	1

成果指標

指標名	市立こども園数	単位	園
指標の説明	適正に管理できた園の数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1	1	1

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
園の円滑な運営は必要不可欠な業務である。 利用者が安全に利用できるように修繕等日常のメンテナンスを必要に応じ実施し、適正な維持管理に努める。 今後も備品や消耗品等の購入に関しては、使用目的や優先順位など計画的に算出していくよう努める。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	411-03-07	
事務事業名		(仮称) 西部こども未来館整備事業		事務の種類		自治事務 (任意のもの)
				連絡先		内線1232
担当部署名		市長公室 (仮称) 西部こども園設立準備室		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	3 民生費
	施策	1	子育て支援		項	2 児童福祉費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		目	10 こども園費
対象 (誰を・何を)		(仮称) 西部こども未来館				
目的 (どうしたいか)		質の高い総合的な就学前教育・保育を提供できる環境を整備する。				
手段 (事業内容)		丹比幼稚園・恵我之荘幼稚園・向野保育園を一体化した幼保連携型認定こども園を新設する。				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	12,500	478,866	343,600
人件費	1,512	4,174	7,496
総事業費	14,012	483,040	351,096
うち市負担分	2,812	483,040	351,096

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
・工事請負費	34,481,700円
・委託料	13,582,800円
・公有財産購入費	430,800,525円

活動指標

指標名	設計に関する業務委託件数	単位	件
指標の説明	設計に関する業務委託件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1	2	0

成果指標

指標名	こども園施設整備の進捗率 (%)	単位	%
指標の説明	こども園施設整備の進捗率 (%)		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	0	10	50

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 令和4年度の開園に向けて関係部局と連携を図りながら整備工事をすすめる。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		411-03-08	
事務事業名		(仮称) 西部こども未来館設立準備事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1232	
担当部署名		市長公室（仮称）西部こども園設立準備室		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	3	民生費
	施策	1	子育て支援		項	2	児童福祉費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		目	10	こども園費
対象（誰を・何を）		(仮称) 西部こども未来館					
目的（どうしたいか）		質の高い就学前教育・保育及び子育て支援を総合的に提供する。					
手段（事業内容）		運営の方針やカリキュラム等、園の運用方法について検討しながら、開設に向けた準備・調整を行う。					

事業費

単位: 千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		0	0	0
人件費		756	5,312	0
総事業費		756	5,312	0
うち市負担分		756	5,312	0

元年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	カリキュラム会議等開催	単位	回
指標の説明	こども園化に向けてのカリキュラム会議等、西部こども園設立準備のための会議		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	0	0	0

成果指標

指標名	カリキュラム等の完成度合い	単位	%
指標の説明	運営の方針やカリキュラム等の作成にかかる完成に向けた進捗率		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	0	40	60

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
西部こども未来館開設にあたり、幼稚園、保育園の枠を超えた連携・協力を行うため、保育園園長・幼稚園園長からなる西部こども未来館設立準備会議を設置しており、西部こども未来館の運営について引き続き研究協議を行っていく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		411-03-09				
事務事業名		はびきのE-Kids!事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線3531		
担当部署名		市長公室 特命プロジェクトチーム		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	2	総務費
	施策		1		子育て支援	項	1	総務管理費
	施策の方向		1		すべての子どもの育ちへの支援	目	5	企画費
対象（誰を・何を）		市立幼稚園および市立こども園に在園する 4 歳児及び 5 歳児						
目的（どうしたいか）		幼児期において、英語を楽しみながら体験することで、自然に無理なく英語を学びながら、ネイティブな発音や外国文化に触れられる機会を提供し、英語力やグローバルな視野の基礎づくりに寄与する。						
手段（事業内容）		園の課内授業として、外国人講師と市職員による英会話の体験教室を実施する。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	928	721	814
人件費	1,976	2,377	1,574
総事業費	2,904	3,098	2,388
うち市負担分	2,904	3,098	2,388

元年度決算主な内訳
【事業費】 英会話教室運営支援業務委託料 721千円
【特定財源】

活動指標

指標名	開催コマ数	単位	コマ
指標の説明	各園にて実施した教室のコマ数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	132	121	123

成果指標

指標名	参加園児数（のべ人数）	単位	人
指標の説明	外国人との交流を通じて英会話を体験した回数（人数）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2309	1,952	2,200

参考数値
【実施園数】 平成30年度 14園 令和元年度 13園

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
市内認定こども園および幼稚園において、外国人講師と市職員が歌やゲームを通じて英語を学ぶ機会を提供することで、園児が楽しみながら、自然な英語を習得することを可能としている。園児や参観に訪れた保護者からは好評を得ており、一定のニーズには応えられている。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	411-04-01		
事務事業名		家庭児童相談事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1253	
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	3 民生費
	施策		1		子育て支援	項	2 児童福祉費
	施策の方向		1		すべての子どもの育ちへの支援	目	1 児童福祉総務費
対象（誰を・何を）		18歳未満の児童とその家族、及び妊婦					
目的（どうしたいか）		安心して産み育てられる育児への援助					
手段（事業内容）		子育てに関する相談等、短期の施設での児童の預かりなどを行う等。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	357	241	317
人件費	7,114	7,589	5,022
総事業費	7,471	7,830	5,339
うち市負担分	6,939	7,830	5,339

元年度決算主な内訳
【事業費】 行政協力者謝礼（赤ちゃん訪問事業含む）20千円、管内旅費24千円、費用弁償10千円、相談電話料金30千円、大阪府家庭児童相談室連絡協議会会費4千円 【特定財源】

活動指標

指標名	家庭児童相談件数	単位	件
指標の説明	来所や電話等での相談件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	493	802	1,000

成果指標

指標名	家庭児童相談対応件数	単位	件
指標の説明	相談があった際対応した件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	493	802	1,000

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 児童福祉法により義務付けられている事業であり、相談対応件数が急激に増加していること、また令和4年度までに、市町村こども家庭総合支援拠点（子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握、情報の提供、相談、調査、指導、関係機関との連絡調整などの必要な支援を行うための拠点）の設置を国から求められていることから、拡充が必要である。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	411-04-02			
事務事業名		児童虐待防止・対策事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線1253		
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	3	民生費
	施策		1		子育て支援	項	2	児童福祉費
	施策の方向		1		すべての子どもの育ちへの支援	目	1	児童福祉総務費
対象（誰を・何を）		児童及び児童に関わる成人						
目的（どうしたいか）		児童に対する虐待を防止する。						
手段（事業内容）		虐待防止推進活動として、啓発活動、相談業務、虐待対応、養育支援等を行う。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	186	158	404
人件費	7,114	5,692	4,648
総事業費	7,300	5,850	5,052
うち市負担分	5,700	3,019	5,052

元年度決算主な内訳
【事業費】「報償費」講師謝礼；141千円、行政協力者謝礼；17千円
【特定財源】新子育て交付金2,831千円

活動指標

指標名	家庭児童相談件数	単位	件
指標の説明	家庭児童相談担当への相談のうち虐待に関わる通告件数等		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	344	570	800

参考数値

成果指標

指標名	家庭児童相談対応件数	単位	件
指標の説明	家庭児童相談担当が相談、通告に対応した件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	344	570	800

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
児童福祉法により義務付けられている事業であり、相談対応件数が急激に増加していること、また令和4年度までに、市町村こども家庭総合支援拠点（子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握、情報の提供、相談、調査、指導、関係機関との連絡調整などの必要な支援を行うための拠点）の設置を国から求められていることから、拡充が必要である。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	411-05-01			
事務事業名		ダルビッシュ有子ども福祉基金管理運用事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線1220		
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	3	民生費
	施策		1		子育て支援	項	2	児童福祉費
	施策の方向		1		すべての子どもの育ちへの支援	目	1	児童福祉総務費
対象（誰を・何を）		子ども						
目的（どうしたいか）		「ダルビッシュ有こども福祉基金」を活用して、子どもたちの心身の健やかな成長に寄与する。						
手段（事業内容）		①ダルビッシュ有選手からの寄附金（公式戦で1勝するごとに10万円寄附）を基金に積立て、子どもの福祉に役立つ事業へ活用【こんにちは赤ちゃん事業として子育て安心ファイルの配布、中央図書館にダルビッシュ有文庫を開設し、スポーツ関連の書籍を配架、市内児童擁護福祉施設の子どもたちをぶどう狩りに招待など】 ②広く一般の方からいただいたふるさと応援寄附金を基金に積立て、子どもの福祉に役立つ事業へ活用【ファミリーサポート事業、地域子育て支援拠点事業、パンダ・きりん教室開催事業など】						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	4,233	6,735	2,400
人件費	756	759	750
総事業費	4,989	7,494	3,150
うち市負担分	756	759	750

元年度決算主な内訳
【事業費（基金活用額）】 ・ダルビッシュ有文庫追加購入 70千円 ・ぶどう狩り入園料 53千円 ・児童擁護施設退所児童進学応援奨学金 事業 1,800千円 ・ファミリーサポート事業 323千円 ・地域子育て支援拠点事業 委託料 1,845千円 ・パンダ・きりん教室開催事業 2,445千円 【特定財源】 基金繰入金 6,735千円

活動指標

指標名	ダルビッシュ有文庫貸出数	単位	冊
指標の説明	中央図書館内特設ブースにあるダルビッシュ有文庫の年間貸出数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1,611	1,091	1,500

参考数値
H30 R1 【基金活用額】 4,233 6,735 【基金積立額】 4,714 4,321 (積立内訳) ・ダルビッシュ有選手寄附金 100 600 ・ふるさと納税 4,613 3,720 ・利子収入 1 1 単位：千円

成果指標

指標名	年度末基金残高	単位	千円
指標の説明	年度末基金残高（5月末現在）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	10,374	7,281	8,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 ダルビッシュ有子ども福祉基金を有効に活用し、今後もすべての子どもたちの心身の健やかな成長に寄与する事業の実施を行う。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

			コード	411-05-02	
事務事業名		こども夢プラン進行管理事務事業		事務の種類	
				自治事務（義務的なもの）	
担当部署名		市長公室 こども課		連絡先	
				内線1234	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	会計	1 一般会計
	施策	1	子育て支援	款	3 民生費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援	項	2 児童福祉費
				目	1 児童福祉総務費
対象（誰を・何を）		市民			
目的（どうしたいか）		羽曳野市子ども・子育て支援事業計画、羽曳野市次世代育成支援行動計画、羽曳野市母子保健計画（はびきのこども夢プラン）の着実な推進。			
手段（事業内容）		本計画を実行性のあるものとして着実に展開していくため、年度ごとに関係各課の施策や事業の実施状況を把握するとともに、庁内連携強化に努める。また、羽曳野市こども夢プラン推進委員会に施策や事業の進捗状況を報告したうえで、市のウェブサイト等を通じて市民に公表する。			

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	2,908	548	294
人件費	1,890	2,277	2,249
総事業費	4,798	2,825	2,543
うち市負担分	4,798	2,825	2,543

元年度決算主な内訳
【事業費】
子ども・子育て支援事業計画、次世代育成支援行動計画の事業報告並びに第2期・後期計画策定の審議に係る委員謝礼
【特定財源】

活動指標

指標名	こども夢プラン推進委員会開催回数	単位	回
指標の説明	こども夢プラン推進委員会開催の回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	3	4	2

成果指標

指標名	国が定める特定13事業達成度	単位	事業
指標の説明	国が定める特定13事業の達成度		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	11	12	12

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
子ども・子育て支援事業計画並びに次世代育成支援行動計画で定めた「教育・保育及び子育て支援事業」の量の見込みや確保方策をはじめ、各施策や事業等について、毎年進捗管理や評価、課題整理を行い、本計画を実行性のあるものとして着実に展開していく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		411-05-03				
事務事業名		第2期 こども夢プラン策定事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線1230		
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	3	民生費
	施策		1		子育て支援	項	2	児童福祉費
	施策の方向		1		すべての子どもの育ちへの支援	目	1	児童福祉総務費
対象（誰を・何を）		市民						
目的（どうしたいか）		子ども・子育て支援法第61条に基づき、羽曳野市子ども・子育て支援事業計画を策定。 また、次世代育成支援対策推進法第8条に基づく羽曳野市次世代育成支援行動計画・羽曳野市母子保健計画の策定						
手段（事業内容）		これからの教育・保育や地域子ども・子育て支援事業の充実にに向けた計画であり、前回計画の進捗状況等を踏まえ、子どもの健やかな育ちと子育てを社会全体で支え合う環境づくりを総合的に推進する。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	3,520	0
人件費	0	3,036	0
総事業費	0	6,556	0
うち市負担分	0	6,556	0

元年度決算主な内訳
【事業費】 子ども・子育て支援事業計画（第2期）次世代育成支援行動計画策定業務委託費
【特定財源】

活動指標

指標名	羽曳野市子ども夢プラン推進委員会開催回数	単位	4回
指標の説明	第2期計画策定のため令和元年度中に開催した会議の回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
		4	

成果指標

指標名	子ども夢プラン策定の達成度	単位	%
指標の説明			
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
		100	

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☒ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
令和2年度から6年度までの5年間を計画期間とする第2期羽曳野市子ども夢プランを策定した。今後は、積極的に計画の周知・啓発を進めるとともに、既存の主体的な活動等と十分に連携を図りつつ計画を推進する。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	412-01-01		
事務事業名		児童手当給付事務事業		事務の種類		法定受託事務	
				連絡先		内線1222	
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	3 民生費
	施策		1		子育て支援	項	2 児童福祉費
	施策の方向		2		子育て家庭への支援	目	9 児童措置費
対象（誰を・何を）		中学校修了前の児童を養育している人					
目的（どうしたいか）		家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。					
手段（事業内容）		子ども一人につき月額0歳～3歳まで一律15,000円、3歳～小学校修了前（第1子、第2子）10,000円、3歳～小学校修了前（第3子以降）15,000円、中学生（※1）一律10,000円を養育者に支給。ただし、所得制限限度額以上の場合は、法律の附則に基づく特例給付として児童1人あたり一律5,000円の支給となる。（※1）15歳に達する日以後の最初の3月31日までにあるもの。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		1,679,515	1,621,975	1,620,525
人件費		8,892	7,928	8,001
総事業費		1,688,407	1,629,903	1,628,526
うち市負担分		268,584	260,417	258,268

元年度決算主な内訳	
【事業費】 児童手当費 1,621,975千円	
【特定財源】 国庫負担金 1,119,158千円 府費負担金 250,328千円	

活動指標

指標名	児童手当受給児童数	単位	人
指標の説明	児童手当の年間対象児童数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	153,893	148,767	148,619

成果指標

指標名	受給率	単位	%
指標の説明	申請者のうち受給資格のある方に対する受給割合		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

参考数値
児童手当延児童数 平成28年度 162,811人 平成29年度 158,362人 平成30年度 153,893人 令和元年度 148,767人 令和2年度 148,619人（見込）

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 法令で支給が定められており、今後も受給漏れがないよう制度について周知を図り、受給率100%を継続していく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	412-01-02		
事務事業名		児童扶養手当給付事務事業		事務の種類		法定受託事務	
				連絡先		内線1223	
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	3 民生費
	施策		1		子育て支援	項	2 児童福祉費
	施策の方向		2		子育て家庭への支援	目	4 児童扶養手当費
対象（誰を・何を）		18歳に達する日以後の最初の3月31日（児童に政令で定める程度の障がいがある場合は、20歳未満）までの児童を養育するひとり親家庭の母・父等で、所得が一定未満の人					
目的（どうしたいか）		ひとり親家庭等の家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の健全な育成を図る。					
手段（事業内容）		手当の月額、請求者等の所得によって、全部支給・一部支給が決まる。支給月は、4月・8月・12月（令和元年11月分より2ヶ月に1回奇数月の支給へ変更）。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算	元年度決算主な内訳
事業費	613,612	762,045	620,491	【事業費】 児童扶養手当費 762,045千円 【特定財源】 国庫負担金 252,748千円
人件費	8,194	8,100	8,052	
総事業費	621,806	770,145	628,543	
うち市負担分	417,666	517,397	421,713	

活動指標	指標名	児童扶養手当受給者数	単位	人
	指標の説明	児童扶養手当の年間受給者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)	
	14,652	17,643	13,719	

成果指標

指標名	受給率	単位	%
指標の説明	申請者のうち受給資格のある方に対する受給割合		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

参考数値
児童扶養手当年間受給者数 平成28年度 15,388人 平成29年度 15,298人 平成30年度 14,652人 令和元年度 17,643人 令和2年度 13,719人(見込)

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 法令で支給が定められており、今後も、離婚届提出時、転入転出時等、市民課他関係課との連携を密にし、適正な支給を図り、受給率100%を継続していく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		412-01-03			
事務事業名				特別児童扶養手当給付事務事業		事務の種類		法定受託事務	
						連絡先		内線1223	
担当部署名				市長公室 こども課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標			4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	3	民生費
	施策			1	子育て支援		項	2	児童福祉費
	施策の方向			2	子育て家庭への支援		目	1	児童福祉総務費
対象（誰を・何を）				20歳未満の政令で規定する障害の状態にある児童を、監護または養育する一定所得基準内の人					
目的（どうしたいか）				児童の福祉の増進を図る。					
手段（事業内容）				各種提出書類の受付、通知書等の送付、所得状況確認等、円滑な支給のための事務を行っています。（受給資格及び障害の程度については、大阪府が審査します。）					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	170	170	170
人件費	4,151	5,600	5,579
総事業費	4,321	5,770	5,749
うち市負担分	3,745	5,166	5,165

元年度決算主な内訳
【事業費】 郵便料 170千円
【特定財源】 国庫委託金 604千円

活動指標

指標名	特別児童扶養手当受給者数	単位	人
指標の説明	特別児童扶養手当受給者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	287	300	323

参考数値
特別児童扶養手当受給者数 平成28年3月末 271人 平成29年3月末 273人 平成30年3月末 287人 平成31年3月末 300人 令和2年3月末 323人

成果指標

指標名	進達率	単位	%
指標の説明	申請書等を大阪府に適正に進達できているか。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
障害の状態にある児童を養育する父母等に対し手当を支給することで、福祉の増進に寄与しており、障害福祉関係課との連携をより密にし、申請漏れのないよう引き続き適正な事務執行を行う。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	412-01-04		
事務事業名		助産施設入所事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1253	
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	3 民生費
	施策		1		子育て支援	項	2 児童福祉費
	施策の方向		2		子育て家庭への支援	目	5 入所施設措置費
対象（誰を・何を）		経済的に困窮している妊婦					
目的（どうしたいか）		経済的に困窮している妊婦が安心して出産できるようにする。					
手段（事業内容）		出産費用の補助（分娩介助料、入院費用等含み概ね一件あたり30万円～100万円）					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	2,680	2,349	7,000
人件費	1,597	379	375
総事業費	4,277	2,728	7,375
うち市負担分	2,526	1,272	2,125

元年度決算主な内訳
【事業費】 助産施設への分娩費等の支払い； 2349千円 【特定財源】 入所施設措置費負担金 1,456千円 ；国971千円 ；府485円

活動指標

指標名	申請受付件数	単位	件
指標の説明	助産補助を受理した世帯数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	22	19	25

参考数値

成果指標

指標名	助産補助実施件数	単位	件
指標の説明	助産補助を実施した件数（助産申請は市役所にて全件受理し決定を行う。しかし府立病院で出産した場合の費用負担は大阪府が行い、市は支出しないため、実施件数は受理件数より少なくなる。）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	7	6	10

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 児童福祉法に定められた義務的事业であり、継続していく必要がある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	412-01-05	
事務事業名		私立幼稚園就園支援事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線1231
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	10 教育費
	施策	1	子育て支援		項	4 幼稚園費
	施策の方向	2	子育て家庭への支援		目	1 幼稚園費
対象（誰を・何を）		私立幼稚園又は認定こども園に通園する子どもの保護者				
目的（どうしたいか）		充実した幼稚園教育を提供できるようにする。				
手段（事業内容）		私立幼稚園又は認定こども園に通園する子どもに係る給付費または保育料の一部を保護者（施設が法定代理受領）に給付することにより、円滑な施設運営を図る。				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	70,201	111,943	0
人件費	3,965	3,986	0
総事業費	74,166	115,929	0
うち市負担分	21,969	40,155	0

元年度決算主な内訳
【事業費】 就園奨励費：5,445千円 私立幼稚園助成金：876千円 教育給付負担金：105,622千円
【特定財源】 国費：40,516千円 府費：20,258千円、15,000千円

活動指標

指標名	申請件数	単位	件
指標の説明	1年間で申請のあった件数(就園奨励費及び私立幼稚園助成金)		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	323	348	

参考数値

成果指標

指標名	認定審査の実施割合	単位	%
指標の説明	就園奨励費及び私立幼稚園助成金の申請件数を認定審査し、給付費の支給を行っている。(認定審査件数/申請件数)		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☐ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☒ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 令和元年10月から、国における3歳から5歳までの幼児教育・保育の無償化制度が開始されたことにより、当該事業は一定の役割が完了したものである。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	412-02-01		
事務事業名		ひとり親家庭自立支援事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1220	
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	3 民生費
	施策		1		子育て支援	項	1 社会福祉費
	施策の方向		2		子育て家庭への支援	目	2 社会福祉事業費
対象（誰を・何を）		母子家庭の母・父子家庭の父で児童扶養手当受給者等					
目的（どうしたいか）		ひとり親家庭の自立の促進を図る。					
手段（事業内容）		母子・父子・寡婦福祉資金の貸し付け（大阪府へ進達）や就労に関する相談業務等を行い、就業支援事業として高等職業訓練促進給付金事業等を実施している。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	10,975	12,312	18,590
人件費	1,549	2,106	2,164
総事業費	12,524	14,418	20,754
うち市負担分	2,497	2,934	6,387

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
自立支援教育訓練給付金事業費	
150千円	
高等職業訓練促進給付金事業	
12,162千円	
【特定財源】	
国庫補助金	11,484千円

活動指標

指標名	母子家庭等対策総合事業受給者数	単位	人
指標の説明	年間延べ高等職業訓練促進給付金事業等の件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	31	32	39

参考数値	
令和元年度	
自立支援教育訓練給付金受給件数	
3件	
高等職業訓練促進給付金受給件数	
11件	
母子・父子自立支援プログラム策定事業	
18件	

成果指標

指標名	母子家庭等対策総合事業受給率	単位	%
指標の説明	申請者のうち受給資格のある方に対する受給割合		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
自立支援教育訓練給付金事業、高等職業訓練促進給付金事業、母子・父子自立支援プログラム策定事業を実施することにより、ひとり親家庭の自立の促進が図られた。児童扶養手当申請時や現況届提出時等においては事業の周知を図り、申請漏れのないよう実施する。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	412-02-02		
事務事業名		一時預かり事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1231	
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	3 民生費
	施策		1		子育て支援	項	2 児童福祉費
	施策の方向		2		子育て家庭への支援	目	2 民間保育所費
対象（誰を・何を）		突発的な要因の他、育児等に伴う心理的・肉体的負担等を抱える保護者					
目的（どうしたいか）		保護者の継続的・短時間就労などや、専業主婦家庭などの育児疲れ、急病や入院などにと もなう心理的・肉体的負担を解消するために実施する。					
手段（事業内容）		市内の民間保育所3園、公立こども園1園、公立幼稚園1園、他市民間幼稚園1園の計6 園で本事業を実施し、保護者の負担軽減に努める。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		12,365	12,895	16,149
人件費		21,109	475	485
総事業費		33,474	13,370	16,634
うち市負担分		23,610	2,818	4,066

元年度決算主な内訳	
【事業費】 一時預かり事業補助金12,895千円	
【特定財源】 子ども・子育て支援交付金 国庫負担金5,276千円 府費負担金5,276千円	

活動指標

指標名	一時預かり事業実施施設数	単位	箇所
指標の説明	一時預かり事業実施施設数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	5	6	6

成果指標

指標名	一時預かり事業利用者数	単位	人
指標の説明	一時預かり事業利用者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	8,428	19,954	20,000

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
羽曳野市における保育所待機児童対策と併せて、家で保育されている母親の育児支援として活用できる事業であり、様々な家庭への 保育サービスとして今後も継続していく必要がある。 また、今後のニーズを確認しながら実施園の増加も検討する。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		412-02-03		
事務事業名		延長保育事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線1231		
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	3	民生費
	施策		1		子育て支援	項	2	児童福祉費
	施策の方向		2		子育て家庭への支援	目	2	民間保育所費
対象（誰を・何を）		保育を必要とする保護者						
目的（どうしたいか）		保護者の就労形態の多様化などにともない保育時間の園長に対するニーズに対応できるよう民間保育施設において、保育認定を受けた時間外に保育が必要となった場合に対応する。						
手段（事業内容）		民間保育所に対し、事業実施に必要な費用として、補助金を交付する。（国府負担あり）						

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		3,600	3,900	5,696
人件費		471	475	485
総事業費		4,071	4,375	6,181
うち市負担分		1,671	1,775	2,185

元年度決算主な内訳
【事業費】 延長保育事業補助金3,900千円
【特定財源】 子ども・子育て支援交付金 国庫負担金1,300千円 府費負担金1,300千円

活動指標

指標名	延長保育を実施する民間保育施設	単位	園
指標の説明	延長保育を実施した施設数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	9	9	9

成果指標

指標名	補助金を交付した民間保育施設	単位	園
指標の説明	事業実施に伴う補助金交付施設数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	9	9	9

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
延長保育事業については、人件費相当分の費用が国が定める児童一人当たりの保育費用である公定価格に含まれるようになり、全国的に統一的な取扱いがなされていることから、必要性や需要も高い事業であり、今後も実施内容に検討を重ねながら継続実施する。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		412-02-04		
事務事業名		病後児保育事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線1231		
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	3	民生費
	施策		1		子育て支援	項	2	児童福祉費
	施策の方向		2		子育て家庭への支援	目	8	子育て支援費
対象（誰を・何を）		病気の回復期等であることから集団保育が困難な児童						
目的（どうしたいか）		病気回復期にある入院治療の必要のない児童が、保護者の就労や傷病、事故などの理由により家庭での養育が一時的に困難になった場合、児童を一時的に保育する。						
手段（事業内容）		事業実施団体に運営費補助金を交付する。（国府負担あり）						

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		9,164	9,386	9,493
人件費		471	475	485
総事業費		9,635	9,861	9,978
うち市負担分		3,527	3,617	3,249

元年度決算主な内訳	
【事業費】 病後児保育事業補助金9,386千円	
【特定財源】 子ども・子育て支援交付金 国庫負担金 3,122千円 府費負担金 3,122千円	

活動指標

指標名	事業実施施設数	単位	箇所
指標の説明			
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1	1	1

成果指標

指標名	利用児童数	単位	人
指標の説明			
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	407	489	500

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市内の保育ニーズの増加に伴い、病後児保育の需要も高まっている状況であり、実施箇所数の増加も検討をしながら、継続実施していく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	412-03-01		
事務事業名		養育支援訪問事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1253	
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	3 民生費
	施策		1		子育て支援	項	2 児童福祉費
	施策の方向		2		子育て家庭への支援	目	8 子育て支援費
対象（誰を・何を）		養育が困難な家庭					
目的（どうしたいか）		児童の見守り、親への家事援助による育児スキルの向上、育児ストレス軽減等により児童虐待防止を図る。					
手段（事業内容）		養育が困難な家庭にヘルパーを派遣し、養育を支援する。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		1,800	2,364	2,364
人件費		1,285	1,897	750
総事業費		3,085	4,261	3,114
うち市負担分		1,835	2,925	1,538

元年度決算主な内訳	
【事業費】 委託費2634千円 【特定財源】 子ども・子育て交付金：1,336千円 国庫負担金 668千円 府費負担金 668千円	

活動指標

指標名	養育支援訪問事業利用世帯数	単位	世帯
指標の説明	養育支援訪問事業を利用した世帯数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	24	42	50

成果指標

指標名	養育支援訪問事業利用延べ時間	単位	時間
指標の説明	養育支援訪問事業を利用した延べ時間		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	205	318	400

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 児童福祉法に定められた義務的事业であり、継続する必要がある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	412-03-02		
事務事業名		子育て短期支援事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1253	
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	3 民生費
	施策		1		子育て支援	項	2 児童福祉費
	施策の方向		2		子育て家庭への支援	目	1 児童福祉総務費
対象（誰を・何を）		事情がある家庭の児童					
目的（どうしたいか）		夜間放置等の児童虐待を防止する。					
手段（事業内容）		児童養護施設にて短期間の児童の一時預かり（1週間を限度とする。）					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		101	11	1,253
人件費		378	228	150
総事業費		479	239	1,403
うち市負担分		479	233	568

元年度決算主な内訳	
【事業費】 委託料：11千円	
【特定財源】 子ども・子育て支援交付金 6千円 国庫負担金 3千円 府費負担金 3千円	

活動指標

指標名	子育て短期支援事業利用者数	単位	人
指標の説明	本事業を利用した人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	8	2	30

成果指標

指標名	子育て短期支援事業利用日数	単位	日
指標の説明	本事業を利用した延べ日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	23	10	60

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 児童福祉法に定められた義務的事业であり、継続する必要がある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	412-03-03		
事務事業名		育児支援家庭訪問事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1253	
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	3 民生費
	施策		1		子育て支援	項	2 児童福祉費
	施策の方向		2		子育て家庭への支援	目	1 児童福祉総務費
対象（誰を・何を）		第2子以降を出生した家庭					
目的（どうしたいか）		新生児家庭を訪問することにより、安心して育児を行えるようにする。					
手段（事業内容）		出生後家庭を保育士・子どもサポーターが訪問することにより、家庭の状況を把握し、新生児育児への適切な援助を行なう。					

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		20	17	144
人件費		5,296	5,142	6,632
総事業費		5,316	5,159	6,776
うち市負担分		2,988	2,471	4,321

元年度決算主な内訳	
【事業費】 行政協力者謝礼；17千円	
【特定財源】 子ども・子育て支援交付金；2,688千円	
国庫負担金	1,344千円
府費負担金	1,344千円

活動指標

指標名	第2子以降出生数	単位	世帯
指標の説明	訪問対象世帯数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	387	387	400

成果指標

指標名	訪問件数	単位	世帯
指標の説明	訪問世帯数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	243	243	300

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 児童福祉法に定められた義務的事業であり、現状維持が妥当である。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	412-03-04		
事務事業名		赤ちゃんの駅設置事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線5560	
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	3 民生費
	施策		1		子育て支援	項	2 児童福祉費
	施策の方向		2		子育て家庭への支援	目	8 子育て支援費
対象（誰を・何を）		外出中の乳幼児及びその保護者					
目的（どうしたいか）		外出中に気軽に立ち寄り、おむつ替え又は授乳のできる施設を赤ちゃんの駅として登録し、周知することにより、子育て中の親子が安心して外出できる環境の整備を図る。					
手段（事業内容）		①赤ちゃんの駅事業 基準を満たす施設を赤ちゃんの駅として登録し、無料で場所の提供をしてもらう事業。 ②移動式赤ちゃんの駅貸出事業 市内イベントにテント、おむつ交換台等を貸し出す事業。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	756	759	750
総事業費	756	759	750
うち市負担分	756	759	750

元年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	赤ちゃんの駅登録施設数	単位	箇所
指標の説明	赤ちゃんの駅登録施設数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	27	28	30

参考数値
移動式赤ちゃんの駅貸出回数(回)
元年度：7回
30年度：9回

成果指標

指標名	赤ちゃんの駅登録施設数	単位	箇所
指標の説明	赤ちゃんの駅登録施設数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	27	28	30

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
登録施設数が増えることにより子育て中の親子が気軽に外出できる環境整備につながることから、今後も事業周知を行い、事業者の理解と協力を得ながら更なる登録施設の普及を図る。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		412-04-01				
事務事業名		はびきの子育てネット運用事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線1230		
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	3	民生費
	施策		1		子育て支援	項	2	児童福祉費
	施策の方向		2		子育て家庭への支援	目	8	子育て支援費
対象（誰を・何を）		子育て中の保護者						
目的（どうしたいか）		羽曳野市の公式子育て応援サイトとして、子育てに関する情報を発信することで、地域の子育てを支援する。						
手段（事業内容）		こども課、市立子育て支援センター、健康増進課が、それぞれのページを運用し、子育てに関する情報を提供している。こども課では台風などによる保育園の休園情報など、子育て支援センターは日々の事業の様子などをすばやく提供している。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	601	612	612
人件費	4,553	6,812	4,608
総事業費	5,154	7,424	5,220
うち市負担分	5,154	7,424	5,220

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
保守委託料	612千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	3月31日現在の登録者数	単位	人
指標の説明	メール配信登録者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1,487	1,683	1,800

成果指標

指標名	サイト閲覧回数	単位	回
指標の説明	サイト閲覧回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	78,142	82,829	100,000

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
子ども・子育て支援新制度の施行以後、子育てに関する重要な制度改正が毎年続いており、特に保育園や幼稚園に関する手続きや制度の情報等、保育サービスを必要とするご家庭への情報発信を実施する重要なツールとなっている。 また、近年、スマートフォンの普及率が大幅に増加している背景からも、紙による情報ツールより、手元のスマートフォンで情報を受け取ることができる本システムは、保護者の方にとっても親しみやすく、大変利用価値のあるものと考えられる。 今後もタイムリーな情報提供を行うとともに、利用拡大に向けた研究を行っていく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		413-01-01					
事務事業名		地域子育て支援拠点事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）			
担当部署名		市長公室 こども課		連絡先		内線1231			
総合基本計画	施策目標		4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策		1	子育て支援			款	3	民生費
	施策の方向		3	地域ぐるみの子育て支援の充実			項	2	児童福祉費
							目	8	子育て支援費
対象（誰を・何を）			地域の乳幼児及びその保護者						
目的（どうしたいか）			地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。						
手段（事業内容）			乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行っている。具体的には、子育て講座、サークル支援、年齢別親子教室や親子で楽しめるイベントなどを開催している。						

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算	元年度決算主な内訳		
事業費		19,702	20,185	20,185	【事業費】 20,185千円 3施設：12,033千円 1施設：8,152千円		
人件費		32,686	46,822	46,822	【特定財源】 子ども・子育て支援交付金 国庫負担金 12,163千円 府費負担金 12,163千円 たふびっしょ有こども福祉基金繰入金 1,845千円		
総事業費		52,388	67,007	67,007			
うち市負担分		27,364	40,836	40,836			

活動指標

指標名	箇所数	単位	箇所
指標の説明	箇所数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	7	6	6

成果指標

指標名	1 日平均利用親子組数	単位	組
指標の説明	1 日あたりに利用した親子組数の平均		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	73	62	70

参考数値	
【平均利用親子組数】 H29 46.8人（6施設合計） H30 57.0人（6施設合計） R元 62.0人（6施設合計）	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
子育て支援センター（市立2 民間委託1）、つどいの広場（民間委託3）の6箇所の拠点で事業を行っている。 「少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大に対応する」という地域子育て支援拠点事業の目的のため、特に保育園や幼稚園に入園していない子どもとその保護者が気軽に訪れることができるよう、様々な取り組みを行うとともに、地域で行われている子育てサロンへも年間を通じて参加しており、今後も地域の子育てを支援していく。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	413-01-02		
事務事業名		古市複合館管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1240	
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	3 民生費
	施策		1		子育て支援	項	2 児童福祉費
	施策の方向		3		地域ぐるみの子育て支援の充実	目	8 子育て支援費
対象（誰を・何を）		古市複合館（子育て支援センターふるいち、図書館、青少年センター）					
目的（どうしたいか）		地域の子育てと青少年活動の拠点とする。					
手段（事業内容）		市長及び教育委員会が管理する施設とし、別に条例で定める子育て支援センター、図書館及び青少年センターをあわせて管理する。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	3,530	3,719	3,699
人件費	1,512	1,138	1,124
総事業費	5,042	4,857	4,823
うち市負担分	5,042	4,857	4,823

元年度決算主な内訳
【事業費】 需用費：2,055千円 役務費：159千円 委託料：1,505千円 【特定財源】

活動指標

指標名	施設修繕箇所	単位	箇所
指標の説明	古市複合館施設修繕		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2	7	5

参考数値

成果指標

指標名	開館日	単位	日
指標の説明	安全に開館できた日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	359	360	359

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 今後も、世代を超えた交流の促進に向け、子育て支援を中心に、図書館、青少年センターの各機能や、施策や連携によるサービスの向上を図る等、効率的かつ効果的な施設運営に努める。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	413-01-03			
事務事業名		ファミリーサポートセンター運営事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		072-958-3308		
担当部署名		市長公室 子育て支援センターふるいち		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	3	民生費
	施策		1		子育て支援	項	2	児童福祉費
	施策の方向		3		地域ぐるみの子育て支援の充実	目	8	子育て支援費
対象（誰を・何を）		依頼会員・協力会員ともに、市内在住の生後3か月から小学6年生までの子どものいる方						
目的（どうしたいか）		子育ての援助をして欲しい人（依頼会員）と子育ての援助をしたい人（協力会員）の相互援助活動により、地域の子育て支援の輪を広げることを目的としている。						
手段（事業内容）		センターは、依頼会員と協力会員との連絡調整等を行う。援助を受けた依頼会員は協力会員に報酬等を支払い、協力会員は援助活動報告書をセンターに提出する。						

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	368	414	578
人件費	2,508	2,482	3,048
総事業費	2,876	2,896	3,626
うち市負担分	1,051	1,007	1,713

元年度決算主な内訳
【事業費】講師謝礼 10千円 行政協力者（講座開催時の保育）謝礼43千円 消耗品費・電話料 110千円 補償保険 179千円 ファミリーサポートセンター特別会員会費 54千円
【特定財源】子ども・子育て支援交付金国庫負担金 782千円 府費負担金 784千円 特別措置有こども福祉基金繰入金323千円

活動指標

指標名	登録会員数	単位	人
指標の説明	依頼会員、協力会員、両方会員に登録している人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	180	174	200

成果指標

指標名	援助活動件数	単位	件
指標の説明	依頼会員の子どもを協力会員が保育した件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	393	453	480

参考数値
令和元年度 会員の内訳 依頼会員 72人 協力会員 73人 両方会員 29人
会員向けスキルアップ講座4日開催

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
令和元年10月より、国における幼児教育・保育の無償化が開始され、対象の事業である本事業についても、利用希望が増加していく可能性がある。 本事業を進めるにあたり、安全かつ安定したサービスや情報の提供が必要であると認識しており、市としても体制や事業内容の改善を検討していく必要がある。今後も利用者のニーズを的確に捉え、協力会員確保のための手法を検討し、協力会員の獲得に努める。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	413-01-04			
事務事業名		家庭支援推進保育所事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線1231		
担当部署名		市長公室 こども課		予算科目	会計	1 一般会計		
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	3 民生費
	施策		1		子育て支援		項	2 児童福祉費
	施策の方向		3		地域ぐるみの子育て支援の充実		目	2 民間保育所費
対象（誰を・何を）		民間保育園						
目的（どうしたいか）		家庭環境に支援を要する保育所入所児童及びその家庭に対する支援や、在宅での子育て家庭への支援として、家庭訪問、出前保育、育児相談などを実施。						
手段（事業内容）		家庭訪問・出前育児相談等を行う保育園に対し、補助金を交付する。						

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		4,500	4,500	4,500
人件費		12,310	11,906	11,906
総事業費		16,810	16,406	16,406
うち市負担分		7,701	7,925	7,925

元年度決算主な内訳	
【事業費】 家庭支援推進保育所事業補助金 4,500千円	
【特定財源】 R元新子育て支援交付金 8,481千円	

活動指標

指標名	事業実施施設数	単位	箇所
指標の説明			
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1	1	1

参考数値
【家庭訪問数】 H29 288件 H30 236件 R元 224件

成果指標

指標名	家庭訪問数	単位	件
指標の説明			
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	236	224	250

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 子育て家庭の核家族化や共働きの増加等により地域との関わりが少なくなっている社会情勢において、配慮の必要な家庭への支援や早期発見のため重要な事業と位置付けており、今後も継続実施が必要である。					